

中間報告書

統合のための合同委員会

平成 23 年 7 月 30 日

目次

1. 委員会・専門作業部会構成	1
2. 統合のための合同委員会中間報告	2
3. 法務・財務部会中間報告	3
4. 研究活動部会中間報告	5
5. 学会発行部会	8
6. 渉外担当中間報告	9
7. 表彰部会中間報告	10
8. 移行作業部会中間報告	11
9. 広報HP部会中間報告	12

委員会および専門作業部会の構成

1. 統合のための合同委員会
JSIS 伊藤 守 (早大) 遠藤 薫 (学習院大) 安田 孝美 (名古屋大)
JASI 廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大) 遠藤 薫 (学習院大)
太田 敏澄 (電通大) 須藤 修 (東大)
2. 法務・財務部会
委員長 伊藤 守 (早大) 廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大)
JSIS 遠藤 薫 (学習院大) 黒葛 裕之 (関西大) 藤井 史朗 (静岡大)
今田 寛典 (広島文化学園大)
JASI 太田 敏澄 (電通大) 五藤 寿樹 (日本橋学館大) 後藤 玲子 (茨城大)
和泉 恵子 (JASI 事務局)
3. 研究活動部会
委員長 田中 秀幸 (東大) 副委員長 正村 俊之 (東北大)
JSIS 大國 充彦 (札幌学院大) 吉田 純 (京大)
JASI 榊 俊吾 (東京工科大) 新川 達郎 (同志社大) 山本 佳世子 (電通大)
4. 学会誌発行部会
委員長 遠藤 薫 (学習院大) 桜井成一朗 (明治学院大)
JSIS 橋元 良明 (東大) 岡田 安功 (静岡大) 今田 寛典 (広島文化学園大)
JASI 岡田 勇 (創価大) 五藤 寿樹 (日本橋学館大) 小郷直言 (阪大)
5. 渉外担当部会
委員長 福田 豊 (電通大) 副委員長 北村 順生 (新潟大)
JSIS 阿部 圭一 (愛知学院大) 守弘 仁志 (熊本学園大)
JASI 今井 雄一 (トッパン・フォームズ) 尾関 敬二 (自治・人財・情報研究所)
前田 隆正 (「SOHO CITY みたか」推進協議会)
6. 表彰部会
委員長 太田 敏澄 (電通大) 副委員長 遠藤 薫 (学習院大)
JSIS 伊藤 (群馬大) 西垣 通 (東大)
JASI 有馬昌宏 (兵庫県立大) 島田達巳 (情報セキュリティ大学院大)
7. 移行作業部会
委員長 黒須 俊夫 (国土館大) 副委員長 五藤 寿樹 (日本橋学館大)
JSIS 伊藤 守 (早大) 柴田 邦臣 (大妻女子大)
JASI 廣松 毅 (情報セキュリティ大学院大) 木村 忠正 (東大) 須藤 修 (東大)
8. 広報HP部会
委員長 五藤 寿樹 (日本橋学館大) 副委員長 安田 孝美 (名古屋大)
JSIS 服部 哲 (神奈川工科大) 吉田 寛 (静岡大)
JASI 佐藤 佳弘 (武蔵野大) 中井 豊 (芝浦工大) 和泉恵子 (JASI 事務局)

統合に向けた合同委員会中間報告

JSIS 伊藤 守 遠藤 薫 安田 孝美
JASI 廣松 毅 遠藤 薫 太田敏澄 須藤 修

事前打ち合わせ会を含めて4回の会議を行い、以下の諸点を確認し、新しい学会を共同で創設する方向で議論することを確認した。

骨子

1. JASI ならびに JSIS は、この間、合同研究発表大会の開催とともに、研究会による相互の研究交流を積み重ね、**ともに社会情報学の発展に向けた方向性を共有している。**
2. 社会情報学の発展のために、**新学会を設立することは、両学会会員のこれまでの努力や願いに適う最善の方向である。**
3. 社会情報過程の劇的な変化から要請される**研究のより一層の発展を目指すために、JASI と JSIS との「統合」という位置づけではなく、新学会をともに設立することが肝要である。**
4. 新学会の設立に向けて、「法務・財務部会」「研究活動部会」「学会誌発行部会」「渉外担当部会」「表彰部会」「移行作業部会」「広報 HP 部会」の7部会を設置する。「統合に向けた合同委員会」は、この7つの部会の「親委員会」であり、部会間の意見の調整、部会の意見の集約は、この委員会が行う。
5. **新学会の設立を2011年度中（2012年3月頃）に行い、2012年度中に両学会があたらしい学会に移行できるように努力する。**
6. 各部会の審議内容を2011年7月頃に中間報告のかたちで取り纏め、会員に公開して意見を求める。さらに、それをふまえて、2011年10月までに各部会の最終報告を求める。

以上の、方針を打ち出して、7部会で審議がすすんでいる。その審議の内容を「中間報告」として、今回、それぞれの学会ホームページ上で、会員に公開した。ご意見、ご批判等、積極的なご提言をいただきたい。

法務・財務部会中間報告

JSIS 伊藤 守¹ 遠藤 薫 黒葛 裕之 藤井 史朗 今田 寛典
JASI 廣松 毅¹ 太田 敏澄 五藤 寿樹 後藤 玲子 和泉 恵子

1. 「法務・財務部会」の検討内容

本部会では、いままでに両学会を統合して新たに設立を予定している新学会のルール（定款）を検討してまいりました。

2. 新学会を一般社団法人とすることについて

現在、多くの学会が一般社団法人へ移行しています。そのメリットを挙げましょう。

一般社団法人では学会に対する社会的な信頼や信用が高くなります。学会の運営方法、例えば学会の組織、運営、会計などが、法律や定款に則って公明正大になるからです。経済活動の面で、個人経営よりも会社組織の方に信頼と信用を寄せるのと同様です。今後は、法人化していない学会では社会的な信用を喪失することさえ考えられます。

学会が法人格を持つことができます。法人格があれば、自然人と同様に権利義務の主体とすることができます。例えば、学会が研究資金を伴う委託研究の受け皿になることができます。もっと身近には、学会の名義での預金口座を開設することや、コピー機などリース契約の名義人にもなることができます。

3. 当部会の中間報告では、定款(案)を提示しますが、そのポイントは以下のとおりです。

I 新学会「社会情報学会」が2011年度中に発足し、新組織への移行の母体となります。両学会は解散して新学会へ移行します。

II 新しい学会の名称は「社会情報学会」、英文名は”The Society of Socio-Informatics”、略称は”SSI”です。

III 現在の両学会の会員は、自動的に新学会の会員に登録される予定です。参加を希望されない会員は事前に申し出ることとなります。

新学会では、会員種別として正会員、学生会員、賛助会員、名誉会員の4つの種別を設定する予定です。従って、会員種別が変わる方がおられます。該当する会員には事前にご連絡いたします。

IV 新学会になっても、研究大会の開催や研究会の開催などは従来のとおりです。

英文学会誌の発行についてはすでに両学会で統合されていますが、和文学会誌につい

ても2012年度から統合される予定です。現在両学会の和文学会誌は年2回の発行ですが、新学会では発行回数を増やすことを計画しています。

会費は現在のところ変更の予定はありません。ただし、会員種別が変わることで一部変更となるケースがあります。

V 新学会は、一般社団法人になります。そのために法律によって（一般社団法人の）社員を置くこととなります。新学会では社員を評議員という名称にします。評議員は会員から選挙で20名以上30名以内が選出されます。任期は2年です。評議員は社員総会に出席して、役員を選任などを行うこととなります。

社員総会が学会の意思決定機関になります。ただし、新学会でも、会員の意見を学会運営に活かすために、現在の会員総会に代わるものを計画しています。

VI 新学会の役員は、従来どおり、理事と監

事です。理事は20名以上25名以内、監事は2名以内です。任期は2年です（連続3選はできません）。理事のうち1名を会長、2名を副会長として、この3名が一般社団法人上の代表社員となります。

VII 定款には、役員選挙規定は書かれていませんが、定款とは別に役員選挙規定を作成し、評議員の選挙と同様に、会員の中から選挙で役員を選出できる方法を検討しています。つまり、会員による選挙をおこない、その結果を受けて社員総会で役員を「選任」する方式です。

VIII 理事は理事会を構成して学会の運営にあたります。監事は理事の職務の執行を監査することになります。

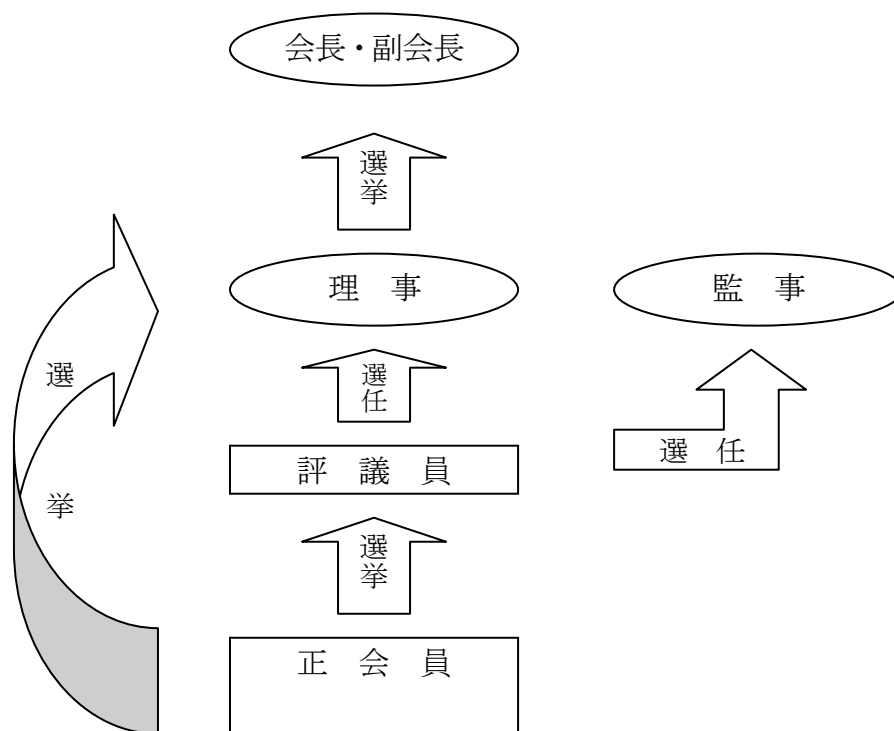
IX 新学会の事業年度は、従来どおり4月1日から翌年の3月31日です。毎事業年度終了後3ヶ月以内に社員総会を開きます。役員任期は、社員総会での選任時から、2年後の社員総会までです。

X 新学会の会計処理は公益法人会計に準拠します。一般に公正妥当な会計処理となることが期待されます。

XI 新学会は2011年度中に発足を予定します。各々の学会がその解散と新学会への移行決議を行い、2012年度中には完全な統合を行いたいと考えています。

.....

新学会の組織概念図



¹ 部会委員長

研究活動部会中間報告

JSIS 正村 俊之² 大國 充彦 吉田 純
JASI 田中 秀幸¹ 榎 俊吾 新川 達郎 山本 佳世子

検討事項1

JASI の支部がこれまで果たしてきた役割を重視して、統合の後も、この支部活動を継続し、支部単位の活動や研究会が開催できるように具体的なプランを作成されたい。その際、全国をカバーできるような支部組織を設置することが望ましい。

中間報告1

JASI の支部及び JSIS の地区活動の実績を踏まえて、統合後にも次のとおり「地区研究会」を置き、各地区単位の研究会等の活動を活発に行うことができるようにすることが適当である。

(1) 名称

地区研究会（全国7地区：北海道、東北・信越、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄）

(2) 目的

地区研究会は、各地域で研究会を行うことを目的とする。

(3) 位置づけ

—各地区研究会は、理事会直轄の組織とする。

—各地区研究会には、部会長を一名置く。部会長は会長が任命し、理事会の承認を得ることとする。

—地区研究会については、理事会承認の包括的な規定で定める。

—地区研究会の活動に必要な予算を確保する。当該予算の執行については、各地区研究会は理事会に報告する。

—研究活動委員会（仮称）は、全国的な研究活動の企画・実施に当たっては、各地区研究会の研究動向を配慮することとする。

—各地区研究会の活動に当たっては、部会長の事務負担の増加に留意する（例：研究会開催案内は、学会事務局が全国の会員あてに行うなど）。

—各地区は、定款に基づき支部を設置することができる。

検討事項2

研究活動にかかわる機構として、上記の支部組織以外に、テーマ別に研究会を組織する「研究委員会」（仮称）など、2つの学会のこれまでの研究活動を活かしながら、複数の機構を構築することを検討されたい。

1 部会委員長

2 部会副委員長

中間報告2

テーマ別の研究会を企画・運営することを担当する「研究会専門委員会」を、次のとおり設置する。

(1) 名称

研究会専門委員会

(2) 位置づけ

- 研究会専門委員会は、研究活動委員会（仮称）の下に置く。
- 研究会専門委員会に関する規定は、研究活動委員会（仮称）が定める。
- 研究会の開催等研究会専門委員会の運営費必要な費用は、予算として計上する。
- 研究会専門委員会は、自律的に活動を行う。
- 各研究専門委員会の委員長は、研究活動委員会（仮称）の委員が就く。

(3) 構成

-定例研究会専門委員会

定例研究会専門委員会が1年間を通して緩やかに関連するテーマを設定し、年間6回程度の研究会を開催する。

-情報政策研究会専門委員会

情報に関する政策をテーマとして、年間3~4回の研究会を開催する。

-公募型研究会専門委員会

会員から広くテーマを公募して、期間1年間（1年に限り延長可）の単位で研究会を行う。
公募の中から、毎年2件程度のテーマを研究活動委員会が決定する。

*統合のための合同委員会からのコメント

今後、研究活動部会で、学会の社会的活動（社会的貢献）のあり方について検討することを、統合のための合同委員会から求められており、最終報告書ではこの点についても案を提示する。

研究活動委員会（仮称）の事務（案）

1. 大会の企画

（大会の役割分担）

- 大会テーマ、シンポジウム、基調講演の企画・運営：研究活動委員会
- 報告論文受付、プログラム作成、論文集の作成：大会実行委員会（研究活動委員会とは別に設置する理事会直下の組織）
- 会場手配、当日の運営：開催校

2. 内外の関連学会・団体との交流、協力

- 社会学系コンソーシアムへの参加
- 横幹連合への参加
- 情報教育に関する関連学会との連携 など

3. 若手研究者・院生に対する研究支援

- 若手支援（プレ）カンファレンス
- 院生発表大会

4. 学術的調査研究に関すること

- 定例研究等研究専門委員会に関すること
- 科研費項目パブリックコメント、出版助成への応募など研究枠組みに関すること
- 必要に応じ、研究者倫理に関すること
- 社会的連携に関する事項を研究活動委員会の事務範囲とするかどうかについては、学会全体の委員会構成等を踏まえた、今後の検討事項。

（以上）

学会誌発行部会中間報告

JSIS 遠藤 薫¹ 橋元 良明 岡田 安功 今田 寛典
JASI 桜井 成一朗¹ 岡田 勇 小郷 直言 五藤 寿樹

1. 学会誌名：「社会情報学」（案）
2. 発行回数については、和文誌年3回、英文誌1回とすることとした。
3. 投稿論文のカテゴリーは、「学術論文」、「研究」、「展望・ノート」とした。
4. 投稿資格については、和文誌の場合、著者の内、少なくとも一人が会員でなければならないとする。ただし、投稿受付時に、会費入金の確認を行うものとする。
5. 投稿枚数については、所定の書式で図表、注、参考文献を含め14頁以内（400字詰め原稿用紙50枚以内）
6. 投稿費用は取らないこととし、投稿規定でもふれないこととする。
7. 査読手順は現行の査読手順に準ずる。
8. 論文査読のみを担当する査読委員を設ける。
9. 査読謝礼については、非会員のみ5000円を支払う。
10. 編集会議については、多数決による決定を原則とし、各論文担当主査のマニュアルを整備し、主査のとりまとめ役を設ける。
11. 編集企画についての会議は年1回程度とする。
12. 今後の学会誌統合部会の在り方について
学会誌統合部会としての役割は終えたことを確認し、学会の統合時期によらない、学会誌統合の前倒しについて審議した結果、学会誌の統合を来年度から行い、両学会の独立した学会誌の発行は今年度限りとするとともに、学会誌統合部会を学会誌統合実施委員会として活動することとした。新学会誌の編集組織体制が確定するまでの間は、現行体制により編集することで、投稿者に不利益が生じないようにすることを確認した。
13. 新学会誌の投稿規定について
JASIの投稿規定をベースにして、速やかに策定する。
14. 会員への周知について
9月の両総会にて前倒しが承認された後に、
(1) (学会統合の時期によらず) 学会誌の統合を前倒しすること、
(2) 両学会誌への投稿論文は、審査継続の際に、新学会誌に掲載される可能性があること、
(3) 投稿規定
については、速やかに両学会会員に周知することとした。また、両学会誌の最終号にも統合の旨アナウンスすることとした。
15. 次年度の学会誌の発行は、和文誌については、最低2回として、論文の応募状況によっては3回とすることとした。

¹ 部会委員長

渉外担当部会中間報告

JSIS 北村 順生² 阿部 圭一 守弘 仁志
JASI 福田 豊¹ 今井 雄一 尾関 敬二 前田 隆正

当部会のメンバーによる検討の結果次のような結論を得たので、報告する。なお、他部会との調整については合同委員会に委ね、その判断に従う。なお、当部会のミッションは以下のものと理解している。

- ・JASI と JSIS との統合に向けた動きの中で、統合後の学会と企業・自治体との関係を検討すること。
- ・JASI が取り組んできた企業・自治体との密接な関係を一層発展させるための課題を明らかにして、その課題に対する取り組み方法を検討すること。

1. 企業等の団体と学会との関係について

今後の全体的な方向性として、統合後の学会が企業、自治体、他学会などの団体との連携を深め、学会活動を活性化させていくことについては、JASI および JSIS ともにたくに異論はないはずである。

2. 企業等の団体に関する会員資格について

いくつかの他学会の状況についての調査に基づき、統合後の学会における企業等の団体の会員資格について議論した結果、本部会としては以下のような内容を提案する。

- (1) 「正会員」には、個人も団体も加入できるようにする。個人と団体は同等に扱い区別しない。年会費の額、議決権、被選挙権のいずれについても、個人と団体とでは区別しない。
- (2) 団体の正会員の議決権は、1 団体 1 票に限る。
- (3) 学会を支援する団体のために「賛助会員」の枠を設ける。

*統合のための合同委員会からのコメント

なお、会員資格に関する渉外部会の検討内容と、法務・財務部会における内容との間には、相違する点があり、今後、調整を図ることになっている。

3. 他学会との関係について、

関連する他学会との連携については、積極的に進めていくことにする。具体的な活動としては、まずは他学会との間で、共同の会議や研究会の開催を進めていくこととする。

4. 自治体との関係について

本部会の方針として、今後も自治体との関係を継続し、活性化させていく必要があることを確認した。なお、「自治体セミナー」の今後の展開に向けた具体的方策については、本部会の検討課題ではなく、他の適当な部会で検討してもらうこととする。

¹ 部会委員長

² 部会副委員長

表彰部会中間報告

JSIS 遠藤 薫² 伊藤 賢一 西垣 通
JASI 太田 敏澄¹ 有馬 昌宏 島田 達巳

1. 2011年3月1日に委員会を開催し、表彰に関し、以下の通りとすることとした。
 2. JSIS・JASIにおける表彰の統合について
 - ・両学会における賞の対応関係について検討し、それぞれの賞の趣旨に基づき、和集合の考え方で、賞の統合を図った。
 - ・基本的には、賞の区分の多い JASI の賞を準用することとし、それらと研究奨励賞 (JSIS) との調整を図った。
 - ・表彰規則、要綱、様式などは、JASI の現行の表彰規則、要綱、様式を適宜活用することとした。
 - ・統合後の賞の名称、趣旨、賞状、副賞などについては、以下の通りとした。
 - ・各学会のこれまでの表彰記録についてはアーカイブを残し、アクセスできるようにしておくこととした。
 3. 各賞につき、以下の通りの調整を行った。
 - (1) 秋山賞 (JASI) ・研究奨励賞 (JSIS) ・ ・ ・ 秋山賞 (JASI) と研究奨励賞 (JSIS) の趣旨は、いずれも若手研究者の奨励を趣旨としていることに鑑み、統合を図ることとした。この趣旨に鑑み、両賞における対象者や賞金額のバランスなどを検討し、秋山賞の対象者を同一年度の論文奨励賞 (JASI) 、大学院学位論文賞 (博士論文賞、修士論文賞) (JASI) の受賞者の中で、最高の評価を得た受賞者につき表彰することとした。

なお、賞金額は、10万円とした。これは、研究奨励賞 (JSIS) の金額が5万円であること、論文奨励賞 (JASI) が1万円であること、大学院学位論文賞 (JASI) は、賞状のみであることなどの間でのバランスを考慮した結果である。

また、受賞者が複数の場合の賞金額は、均等割りの金額とすることとした。
 - (2) 学会功労賞 ・ ・ ・ JASI の趣旨、賞状、副賞を準用することとした。
 - (3) 社会情報システム貢献賞 ・ ・ ・ JASI の趣旨につき、現在、「本学会の大会、研究会等または学会誌で公表した研究もしくは発表」となっている制約を緩和することとした。
 - (4) 優秀文献賞 ・ ・ ・ JASI の趣旨、賞状、副賞を準用することとした。
 - (5) 優秀論文賞 ・ ・ ・ 統合学会での論文誌 (注) に掲載された論文を対象とすることとした。
 - (6) 論文奨励賞 ・ ・ ・ 統合学会での論文誌 (注) に掲載された論文を対象とすることとした。対象となる論文の著者について検討し、研究奨励賞 (JSIS) が、掲載時40歳未満の著者としていること、JASI が中堅、新進の研究者として、社会人博士前期・後期課程の著者を含めていることに鑑み、掲載時40歳未満ないし大学院在学時の論文の著者を対象とすることとした。
 - (7) 大学院学位論文賞、同奨励賞 ・ ・ ・ JASI の趣旨、賞状を準用することとした。
 - (8) 研究発表優秀賞 ・ ・ ・ JSIS ・ JASI で既に共同して行われている全国大会での賞であるが、その名称については、JSIS が用いている研究発表優秀賞とすることとした。
- (注) 論文誌は、統合後の学会誌、Journal of Socio-Informatics の2誌である。

¹ 部会委員長

² 部会副委員長

移行作業専門部会中間報告

JSIS 黒須 俊夫¹ 伊藤 守 柴田 邦臣
 JASI 五藤 寿樹² 廣松 毅 木村 忠正 須藤 修

1. 新学会の発足への階梯について
 - 1) 新学会設立準備委員会について
 - 2) 新学会への移行についての手順、スケジュールについて
2. その他

JASI, JSIS からそれぞれの学会の準備状況が報告されたのち、当移行部会の任務についての意見交換がなされた。

基本的には、2012年4月に新学会の発足を念頭におきつつも、拙速にすぎないよう周的な準備や広報を通して、万全を期すべきということが合意された。

当部会としては、7月23日に開催される「第3回統合に向けた合同委員会」の報告および論議を待って、今後の課題について検討することにした。資料として移行スケジュール案を作成した

新学会創設・移行スケジュール (案)

	2012年 臨時大会招集案 JASI・JSIS	備 考
2010. 12. 11	第1回統合に向けた合同委員会	
2011. 6. 25	第2回統合に向けた合同委員会	
2011. 7. 23	第3回統合に向けた合同委員会	
2011. 7. 23-31	<ul style="list-style-type: none"> ○7作業部会の中間報告の検討 ○中間報告の会員への周知 ○中間報告のHPへの掲載 ○中間報告に対する意見の聴取 	
2011. 8. xx	第4回統合に向けた合同委員会	
2011. 9. 10	JASI/JSIS定期総会で論議	
2011. 9 (L)	○意見の集約	
2011. 10 (M)	○総会での意見の会員へ開示	
(L)	○7作業部会の最終報告作成	
2011. 11 (F)	第5回統合に向けた合同委員会	
	<ul style="list-style-type: none"> ○最終報告の審議 ○最終報告の会員への周知 ○最終報告のHPへの掲載 	
2012. 3. x	<ul style="list-style-type: none"> ○最終報告に対する意見の聴取 	
	両学会臨時総会開催	
	○JASI/JSISの解散決議	
2012. 3. x	○SSIへの加入決議	
	社団法人SSI設立	
2012. 3. 31	○当局に届け出	
2012. 6. x	両学会解散	
2012. 6~8	SSI会員総会	
2013. 9. x	<ul style="list-style-type: none"> ○SSI会員による社員(評議委員)選挙 	
	SSI社員総会	
	<ul style="list-style-type: none"> ○新理事の選出 ○会長・副会長の選出 	
	SSI第1回全国大会	

¹ 部会委員長

² 部会副委員長

広報 HP 部会中間報告

JSIS 安田 孝美² 服部 哲 吉田 寛
JASI 五藤 寿樹¹ 佐藤 佳弘 中井 豊 和泉 恵子

1. 新学会ホームページについて
 - ・新学会のホームページは、JASI のレンタルサーバで運営するサイトをベースに修正し構築する。トップページについては、JASI で検討する。ロゴについては JSIS で作成する。
 - ・新学会のホームページには、これまでの両学会の学会誌、学会通信、学会賞、イベントをアーカイブとして保存する。
 - ・検索エンジンについては各会社に経緯を説明し新学会として登録し、両学会の解散を連絡する。
 - ・英文ホームページについては充実を図る。
 - ・なお、新学会のドメインは ssi. or. jp として取得した。

2. 新学会メーリングリストについて
 - ・新学会のメーリングリストは、JASI のレンタルサーバでドメインを取得したものを利用する。

3. 広報戦略について
 - ・新学会での広報は郵便物を控え、メーリングリストとホームページを基本として利用する。

4. 学会統合の告知について
 - ・学会の統合に対する情報は、各学会ホームページのトップページで目立つ位置に場所を設置し、両学会会員への告知の充実を図る。

¹ 部会委員長

² 部会副委員長